

## 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の事業費について



2025年12月19日

鉄道・運輸機構

## ・背景

本年3月、「北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備に関する有識者会議」の報告書において、工程に見込むリスクや工程短縮策が示されるとともに、これらを前提とした場合の開業時期に関する今後の見通しが示された。併せて、足下の物価高騰、工程遅延や工程短縮策の実施等が事業費に与える影響について、工事の進捗と併せて注視することとされた。

以上を踏まえて、本年3月に有識者会議で示された完成・開業時期である2038(令和20)年度末頃を前提として、鉄道・運輸機構において事業費の精査を進めてきたところ。

## ・事業費の見込み

事業費の現行の認可額は約2兆3,159億円(令和5年3月変更認可)。

想定を上回る工事資材価格等の上昇、想定を上回る地質不良等の予期せぬ自然条件への対応のための工事の追加及びこれに伴う工程の長期化等の要因により、現時点での想定では最大1.2兆円の事業費の増加のおそれ(詳細は次頁参照)。

## ・今後の対応

鉄道・運輸機構としては、国土交通省鉄道局の指導のもと、事業費の精査の深度化を進めていく。今後とも、沿線の皆様をはじめ、関係者にご理解とご協力をいただきながら、事業費の縮減に努めつつ、北海道新幹線の一日も早い完成・開業を目指し、最大限の努力を続けてまいる所存。

# 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の事業費について

要素	概算金額（単位：億円）		
1. 工事資材価格等の上昇による影響 (工事資材価格（生コンクリート等）・労務費の上昇、不調・不落対策 等)	5,000	～	5,500
2. 予期せぬ自然条件への対応 (トンネルの構造強化・掘削補助工法の追加、羊蹄トンネルの岩塊撤去、トンネル発生土処理、明かり工事の掘削方法の変更や地盤改良等の追加 等)	2,000	～	2,500
3. 関係法令の改正等への対応 (労働時間規制に伴う工程の長期化、積算要領の改正 等)	1,000	～	1,500
4. 関係者との協議等への対応 (発生土受入地・仮置場の新規確保、工事方法の変更、騒音対策の追加 等)	1,000	～	1,500
5. 工程短縮策等の実施 (2切羽施工、覆工コンクリート2班施工、冬季施工、緩衝工の鋼製化 等)	500	～	1,000

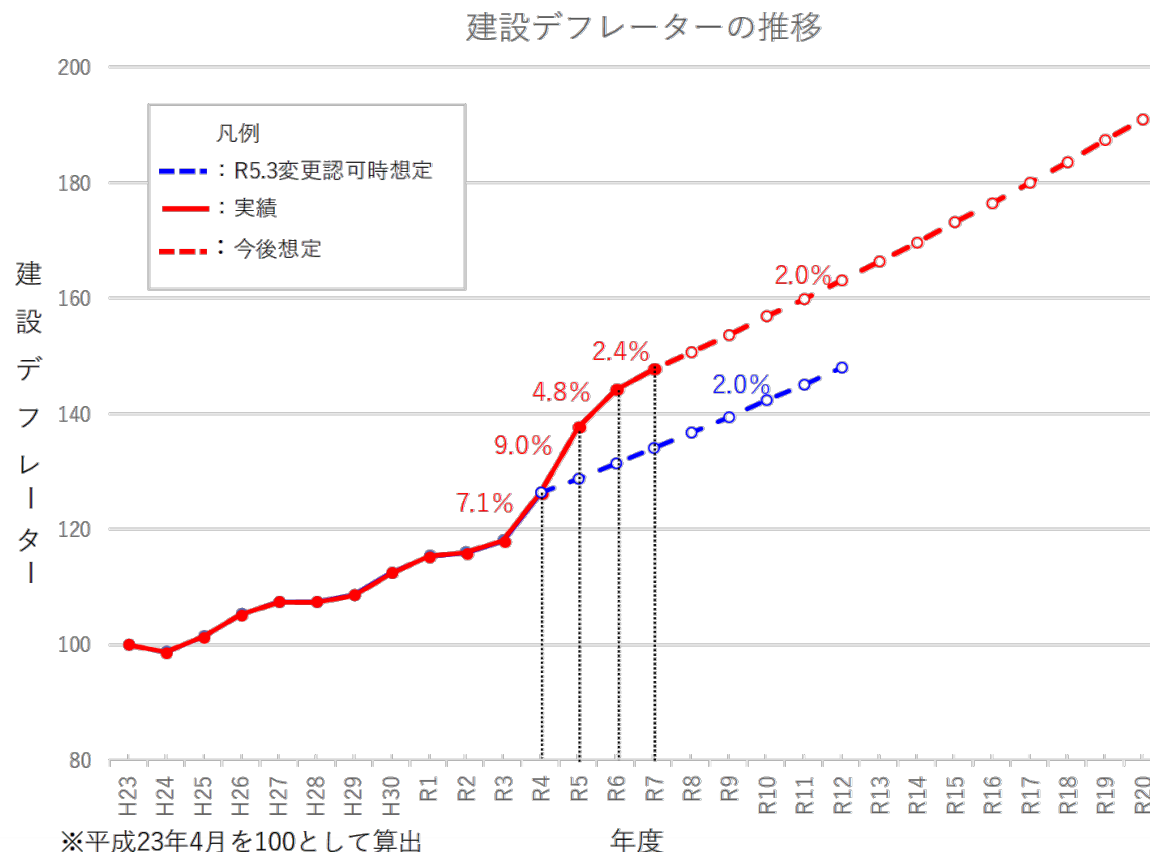
※ 金額は500億円単位で表記

# 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の事業費について

## 1. 工事資材価格等の上昇による影響 [概算金額:5,000~5,500億円]

【代表例】令和5年3月の変更認可時点では、建設デフレーターの上昇は2.0%と見込んでいたが、令和4年度の実績上昇率は9.0%、令和5年度については4.8%となっており、事業費の増加が生じている。一方、令和6年度の実績上昇率は2.4%と落ち着く傾向にあることから、今後の建設デフレーターの上昇は前回同様2.0%と見込んだ。

今後の工事の不調・不落対策が不透明であること等から、幅をもって試算。



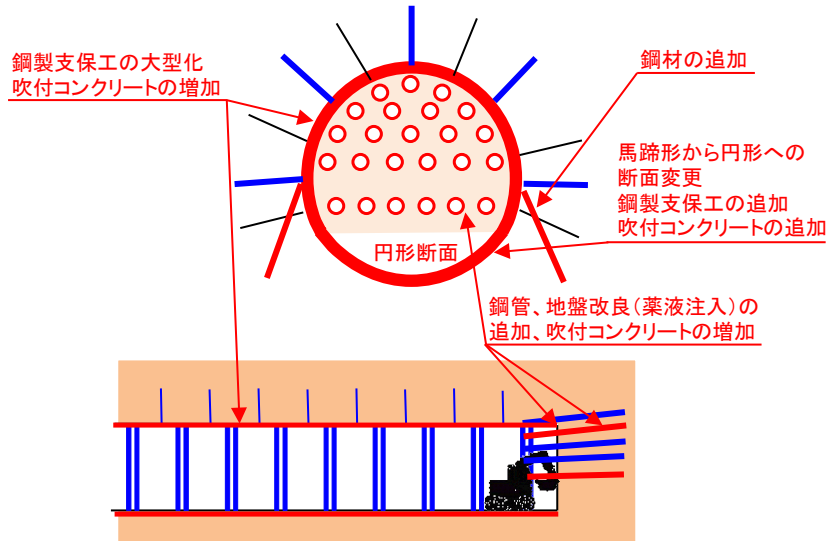
# 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の事業費について

## 2. 予期せぬ自然条件への対応 [概算金額:2,000~2,500億円]

【代表例】渡島トンネル等における令和5年3月の変更認可時の想定を上回る地質不良に対応するため、トンネル支保工(掘削時に地山を支持する吹付けコンクリート、ロックボルト、鋼製支保工等の部材)の強化、掘削面を安定させる補助工法の追加施工や、羊蹄トンネルにおける予期せぬ岩塊の出現等による岩塊撤去作業の追加等があった。また、明かり工事においては、地質不良による基礎工事のための掘削方法の変更や、軟弱地盤による地盤改良の追加施工等により事業費が増加。

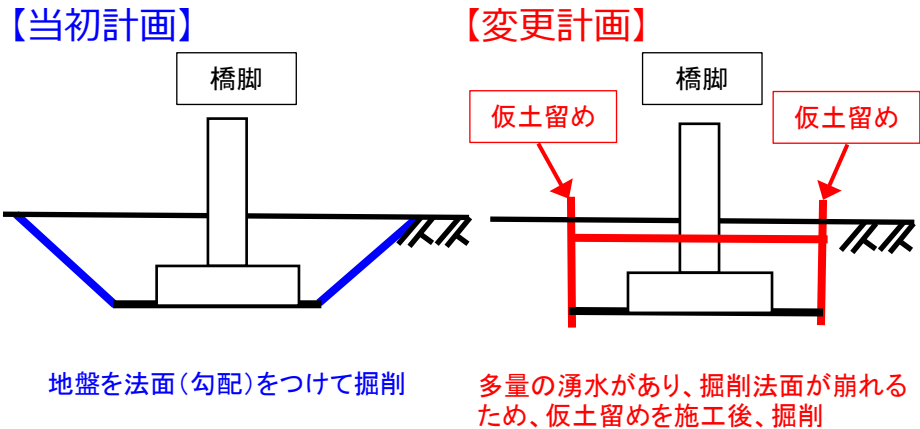
トンネルの未掘削区間の地質の状況が不確定であること、明かり工事においても掘削方法の変更範囲や地盤改良の範囲が確定していないことから、幅をもって試算。

### トンネル支保工の強化、補助工法の追加



※赤色:変更認可時からの変更

### 明かり工事の地質不良による基礎部掘削方法の変更



# 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の事業費について

## 3. 関係法令の改正等への対応 [概算金額:1,000~1,500億円]

【代表例】労働時間規制に伴う工程の長期化により、工事に必要な建設機械の配置期間や工事用ヤードの借地期間の長期化、作業員の延べ人数の増加により事業費が増加。

また、国の積算基準の改正や労働時間規制に伴う機構積算要領の改正により事業費が増加。

今後の追加工事に伴う労務費等の変動リスクも考慮し、幅をもって試算。

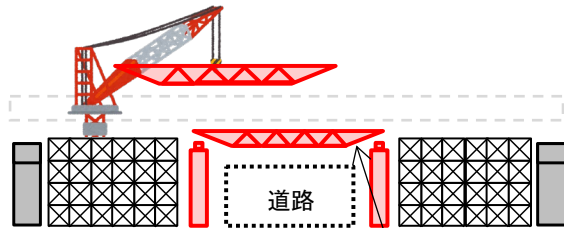
## 4. 関係者との協議等への対応 [概算金額:1,000~1,500億円]

【代表例】施設管理者との協議による工事方法の変更(道路面の全面通行止めの回避等)、仮設ヤードの位置変更に伴う地元との協議による防音ハウスの設置等により事業費が増加。

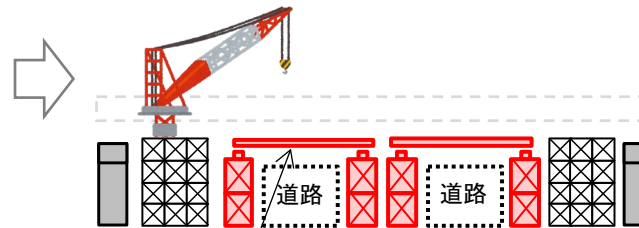
今後、道路補修の補償協議等による作業の発生も考慮し、幅をもって試算。

### 工事方法の変更

全面通行止めし、迂回路を計画



道路拡幅による片側交互通行



本設の橋りょうを施工するための仮の橋

中間支柱

道路拡幅

### 防音ハウス



コンプレッサーを収納

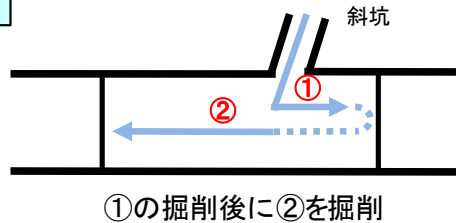
## 5. 工程短縮策等の実施 [概算金額:500~1,000億円]

【代表例】工程の長期化に伴う工程短縮策(2方向同時に掘削する2切羽施工、冬季間にコンクリート打設を可能とするための防雪・防寒対策 等)が必要となったため、事業費が増加。

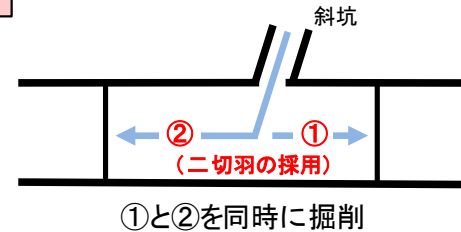
今後の工程に不確実性が残るため、今後の工程短縮策等については実施の可否等を考慮し、幅をもって試算。

### 山岳トンネル工事における2方向同時掘削

変更前



変更後



### 明かり工事における冬季施工

